



危険いっぱいの普天間基地

沖縄県民と共に「基地はいらない」の声を

沖縄県では11月28日に、県知事選挙が行われます。最大の焦点は、普天間基地の辺野古移設問題です。新人の伊波洋一さん（前宜野湾市長）が「反対」を表明しているのに対して、現職の仲井真弘多さんは態度を明確にしています。

普天間基地には海兵隊のヘリコプター部隊が駐留しています。基地が市の中心にあるため、フェンスぎわまで学校や住宅が建っています。昼夜を問わずヘリコプター訓練の爆音は、人々の生活を破壊しています。04年8月には、ヘリの墜落事故も起きました。

宜野湾市の住民は、基地の即時閉鎖を求めています。ところが日米の政府は、普天間基地を閉鎖する代わりに、名護市の辺野古に新しい基地を作ることで合意してしまいました。この決定に沖縄県民は怒っています。基地の県内移設では、問題は何も解決しないからです。移設先にされた名護市では、市長選挙・市議会議員選挙ともに、移設反対派が勝ちました。沖縄県議会も移設反対派が多数です。県知事選挙で伊波さんが当選すれば、沖縄県民の意思が明確に表明されたこととなります。

日本政府は長年にわたって、沖縄に米軍基地を押し付けてきました。私たちも、沖縄の基地問題に無関心でした。しかし今からでも遅くはありません。「沖縄に米軍基地はいらない」、「日本に米軍基地はいらない」という声を一緒にあげませんか。



04年8月13日、普天間基地のヘリコプターが、基地に隣接する沖縄国際大学に墜落しました。幸い市民に死傷者は出ませんでしたが、機体は炎上して校舎を焼き、ヘリの破片は400m先まで飛び散りました。

連絡先

これが普天間基地の実態だ!!

飛行訓練は1日300回

普天間基地のヘリコプターは、離陸・旋回・着陸を繰り返す「タッチ・アンド・ゴー」の訓練を、1日に150回から300回も行います。ひどい時には民家の上空を、30秒おきにヘリコプターが通過します。また訓練は、早朝や深夜にも頻繁に実施されています。

日米両国政府は1996年に騒音防止協定を結び、住宅密集地・学校・病院の上空では飛行しないこと、夜10時から朝6時までは飛行しないことを決めました。しかし米軍は約束を守りません。

高裁で「騒音は違法」の判決

基地周辺の住民は、米軍機の早朝・夜間の飛行差し止めと、騒音への損害賠償を求める裁判を起こしています。7月29日には福岡高裁那覇支部で、第2審の判決が言い渡されました。判決は騒音の違法性を認め、国に約3億7000万円の支払いを命じました。また普天間基地は「世界一危険な飛行場」であるとしました。一方で飛行差し止めについては、米軍の行為であるため国に対する請求を退けましたが、国が米国に騒音防止協定を守らせる措置を取らないことを批判しました。

米国では認められない

米国の法律では、空港の滑走路の両側から900mを「クリアゾーン」に指定して、一切の構築物を禁じています。ところが普天間基地では、本来は「クリアゾーン」であるべきところに、約800戸の住宅があり、約3600人が居住し、さらに小学校や保育園まであるのです。

この法律は海外の米軍基地にも適用されています。ですから普天間基地は、米国の基準に照らしても違法状態なのです。

県内移設では解決しない

米軍の航空基地では、戦争を想定した厳しい訓練が行われています。それだけ事故が起きる可能性も高いのです。しかも日本の航空法は適用されません。米国本土のように、広大な原野に基地を作るのであれば問題は無いのかもしれませんが。しかし沖縄県では小さな島に、多くの人々が暮らしています。どこに移転しようと、基地が危険であることには変わりありません。普天間基地は移設するのではなく、閉鎖するしかないのである。



在日米国海兵隊・普天間基地は、海兵隊航空部隊の基地で、ヘリコプターや空中給油機など約50機が配備されています。基地は、市面積の約25%を占めています。また市の中心部にあることから、市の発展を阻害してきました。



2004年8月13日、普天間基地のヘリコプターが、基地に隣接する沖縄国際大学に墜落しました。原因は整備不良です。写真は墜落したのと同型のCH-53D大型ヘリコプターです。



普天間基地の航空部隊は、頻繁にアフガニスタンに派遣されています。写真は6か月の派遣を終えて帰ってきた空中給油機部隊です。(10年5月)